

<自由研究>

A 高等学校 改善プラン
ー主体性を伸ばす全員発揮型リーダーシップ教育の推進ー

木 澤 直 子

1. はじめに

国際化・情報化の急速な進展に伴って、現代の社会構造も急速に大きく変化している。知識基盤社会の中で、新たな価値を創造していく力を育てることが必要である。そのような時代の要請を受け、高等学校教育では、社会で自立的に活動していくために必要な学力の3要素である「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の育成が求められている。2022年度から実施される新高等学校学習指導要領の改訂のポイントの一つとして、「生きて働く知識及び技能の習得」と「未来の状況に対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」のバランス重視が挙げられている。「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養」に向けて、地域・家庭との連携・協働により「社会に開かれた教育課程」を実現する体制づくりが急がれる。学力の3要素が十分に評価できていない現行の入試に対して、大学入学者選抜改革において新たなルールを設定し、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」をより適切に評価するため、調査書の記載内容の改善が予定されている。

2018年6月に「Society 5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」が文部科学大臣のもとで取りまとめられた。その中で、「地域には、それぞれ生きた課題が多く存在するため、生徒の地域への興味や関心を深め、地域の課題を探究する重要な機会を提供できることから、生徒にとって最も身近である地域と学校とが手を携えながら、体験と実践を伴った探究的な学びを進めていくこと等が高等学校において必要である」とされている。

2019年度学校基本調査の結果では、高等学校の在籍者数は316万8千人で、前年度より6万7千人減少している。全国の43%にあたる1437校の公立高校が定員割れを起こしている状況で、各校の特色づくりに向けた取組が進められている。

このような動向を踏まえた上で、2019年、創立40周年を迎えたA高等学校が、問題解決力を持った生徒を育成し、今後も地域に愛され、地域とともに発展していくための方策を提案する。

2. A高等学校の概要と課題

A高等学校は1980年4月に全日制普通科高校として開校し、卒業生は1万3千人を超えている。現在、1年6クラス、2年6クラス、3年7クラスの計19クラスである。

学校経営目標は、勉学と部活動の両立を図るとともに、互いを思いやる心を育み、自らが主体的に判断・行動し自立できる、逞しさとしなやかさを兼ね備えた生徒の育成を目指している。落ち着いた環境の中で、地域に愛される学校づくりとともに、全ての生徒が自らを大切に、夢と希望を育む学校づくりを進めている。

大学や市と連携協定を結び、ボランティア活動や防災教育に力を入れている。福祉施設や保育園、小学校訪問など地域活動への積極的参加や西オーストラリア州語学研修などの体験活動も行っている。特に、6月に行われる文化祭は、2016年から2日間のうち1日を土曜開催に変更し、近隣の中学生、卒業生、地域の人達が来校しやすくなった。地元の特産品販売や大手芸能プロダクションとの共同企画が好評を得ている。また、本年度から体育大会を体育祭に変更し、3年生を中心にした応援合戦披露に向けた生徒主体の取組が学校に更なる活気を与えている。

2018年度の進路選択状況は、卒業生のうち、進学84%（大学56%、短大4%、専門学校24%）、就職7%、その他9%である。

教職員数は、校長1、教頭1、事務長1、主幹教諭2（大学院派遣1を含む）、教諭41、臨時講師4、養護教諭1、臨時講師（養護）1、実習助手1、主査1、事務職員2、校務員2、計58人である。主幹教諭・教諭の平均年齢は44.6歳である。35歳以下の教員が不定期に集まる若手会を設けている。学級担任としての悩み等について意見を交換し合い、代表者は校務運営委員会に出席している。

2018年度の学校評価アンケート（教員・生徒・保護者対象）では、「A高等学校に入学して良かったと思う」という質問に対して、肯定している生徒の割合は88.4%、保護者は92.7%であった。一方で以下の項目は肯定率60%台であった。

- ・公開授業や研究授業、研修により教科指導の向上に努める。
- ・授業実践に向けての研究と改善に努め、生徒の学習意欲向上を図る。
- ・多様な生徒のニーズに対応する、個に応じた学習指導の工夫を行う。
- ・適正な進路に関する情報の提供など、生徒が自己実現に向け自ら計画的・継続的に実践する力を育てる。
- ・デジタル機器を活用し、より効果的で創造的な授業方法の開発に努める。

これらの結果から個に応じた学習指導の工夫と、情報機器の活用を含む授業改善を全校的に推進する必要がある。また、生徒の進路選択において、生徒・保護者への進路情報提供をより一層充実させ、自立した学習者を育てるための方策が取られなければならない。

溝上（2018）は、「高校2年時の資質・能力の中でも、計画実行力は大学1年時の主体的な学習態度に影響を及ぼす」という調査結果を明らかにしている（『高大接続の本質』「学校と社会をつなぐ調査」から見えてきた課題）。また、「授業外学習を行う、キャリア意識が高い、対人関係、自尊感情が良好であること、全てをバランスよく持ち合わせる事がポイントである」ということも分析結果で明らかになっている。A高等学校の志望校の決定状況や学習時間の調査から、特に「主体的な学習態度」「キャリア意識」の育成が鍵と言える。

インターンシップ期間中のSWOT分析職員研修会において、A高等学校の強みや弱みを整理した。強みを活かす方策としては、「探究的な活動等で、地域や企業との連携をシステム化し、保護者の協力も得ながら、地域の活性化に学校が関与することで魅力ある街にしていく。」「街のイメージアップが学校を良くすることにつながる」との意見が多く出された。

弱みを克服するための解決策としては、「授業を工夫して、教科の面白みを伝え、学

習に取り組む生徒の意欲を高める」「進路目標設定をはじめ、個々の能力に合った進路指導を行い、入学した生徒の進路保障を充実させる」「教員間の意志の統一が必要ではないか」、といった意見が挙げられた。

上記の現状及び調査分析結果から、A 高等学校の課題を「問題解決力を高めるための授業改善」「地域との連携による探究的な学びの充実」を核にした「主体性を伸ばすリーダーシップ教育の推進」に整理した。ここでのリーダーシップの定義は、「組織やチームの目標を達成するために他のメンバーに及ぼす影響力」(館野・高橋 2018)としている。図1に示すように、全ての人が発揮するリーダーシップとは、必ずしも先頭に立つ必要はないということである。リーダーの横にいて、的確なサポートをするのもリーダーシップ行動である。裏方であっても、自分自身の判断で主体的に行動し、チームの力を高めることに貢献できれば、リーダーシップを発揮したことになる。課題分析から見えた、「自ら考えようとしないう主体性に欠ける生徒が多い」という点を、社会に関心を向けていく機会を積極的につくることで、改善していきたい。

	元々のイメージ	「全員発揮型リーダーシップ」
誰に	権限・役職による	全員
学習可能か	才能・カリスマ性のある人	学習可能
行動の種類	人を「引っ張る」「まとめる」に限定される	「引き出す」「聞く」などの行動も含まれる

図1 リーダーシップのイメージ

教員間の意志の統一に関しては、校長が細かにビジョンを語っているが、日頃から風通しの良い相談し合える職員室の雰囲気づくりが必要である。学力向上は最大の生徒指導と言われるが、教職員がサポートし合い、授業を改善することで、生徒の成功体験を引き出したい。共通目標を掲げ、共に行動することで同僚性が高まり、意識が変わることが期待できる。

3. 改善プランの具体的方策

(1) 授業改善の推進

① 互いに授業を見合う体制づくり

A 高等学校では、6月の1週目に授業公開週間を設けてきたが、今年度から365日公開授業を実施し、保護者、中学校関係者、地域住民、教育関係者が事前申し込みにより、年中の授業参観が可能になった。外から理解を深めてもらうための機会を日常的に提供することは望ましい。同時に、内部でも教員同士が日頃から授業を見合い、オープンにすることが大切である。互いに刺激を受けて変化することで、生徒にとって魅力的な学習時間を提供できると考える。

それを可能にするためには、6月と11月に、異なる教科を担当する3人1組で授業を参観し合ってコメントを返すことが有効である。そして、各教科で年間2人ずつ研究授業を開催することを提案する。また、事後の研修会での意見交換から得られるこ

とは多い。4年前に、A高等学校で各教科における授業でのICT利用状況をまとめ、職員会議で共有したことがあった。そのリストを見て、活用を試みる教員が実際に増えたので、今後はICT環境の整備を進めると共に、効果的な活用方法を共有していきたい。

視察した奈良市立I高等学校では、「授業研究委員会」を立ち上げ、教科融合を取り入れた授業展開の工夫を行った結果、生徒の意欲・関心が高まり、授業中の生き生きとした姿が印象的であった。A高等学校にも各教科から選抜した教員で委員会を設け、会議を時間割の中に組み入れることで定期的に話し合いの機会を持つことを提案する。授業研究委員会が舵取り役となって、研修会等の企画を立て、教務部がそれらを可能にするために各部署の調整を行う。

2018年10月26日、兵庫教育大学にオランダから中等教育学校の教員が14名訪問した。私は講演会と意見交換会に参加したが、互いの授業を見合う文化は日本独特のものであり、オランダの教員団にとっては是非参考にしたい取組であると知った。逆にオランダから日本に取り入れたいと私が感じたことは、向こうでは、異なる教科の教員が2人で一つの授業に関わる教科融合型の授業がよく行われているという点である。教科融合型の授業を進めるための方策は②で述べたい。

互いの授業を見合うことのメリットは、フィードバックが得られ、自分の授業を客観的に振り返ることができることである。リフレクティブ・プラクティス（振り返りの実践）において、リフレクション（振り返り）を支える技術として「問い・記述・解釈/分析・フィードバック」の四つがある。Freemanは彼のグループが提唱するInquiry circle（問いの循環）というリフレクティブ・プラクティスの実践において、次のような問いのフレームを提案している。What can I do for () to ~? 例えば、「生徒が私の話に集中するために私ができることは何か？」と、自身に問うことで、話をいかに生徒にとって意味のあるものにするか、実践を振り返るプロセスが立ち上がる。互いの授業を気軽に見合う風土をつくることで、各自の問題意識が高まり、授業を活性化させることができる。

これらの取組を進めるにあたっては、教務部及び授業研究委員会が中心となるが、管理職のリーダーシップが欠かせない。教頭が多忙により、授業を見に行く暇もないということが起こらないように、管理職も働き方改革を進める必要がある。

②教科横断型のカリキュラム・マッピング

生徒の資質・能力の育成に係る次年度の年間指導計画を、年度末に学年毎に作成する。各教科、総合的な探究の時間、ホームルーム活動及び学校行事の取組を可視化することで、教科を越えた連携が可能となる。生徒の興味や関心を高める授業をつくるには、教師自ら好奇心を持って、他教科の学びに関わることが有効である。例えば現代文の授業において、著者の生きた時代背景を知るため、日本史の教員が説明に加わるなど、単元の内容に応じて協力しあうことで、生徒が面白いと感じ学ぶ意欲を増やすことができる。また、総合的な探究の時間において、他教科での既習事項に触れて話すことで、知識の定着を図ることができる。そして、学校司書教諭が計画表を見て、図書館の活用を提案する。

各教科で取り組むことを全教職員が教科横断的な視点で捉え、個業にとどまらず、

教育活動を組織的に向上させていくことが大事である。

③学習評価の見直し

『新しい教育評価入門』（西岡・石井・田中編，2015）の中で、授業改善に関する次の言葉と出会うことができた。

「授業を改善するとは、授業とはどういう営みであるのかを問い、新しい授業像を提案・共有財産化するということまで含んでいる。」

「授業改善には、授業中の教師の行動ではなく、授業を成り立たせる教師の思考を洗練させることまで含んでいる。」

「授業改善には、子供の学びに関する多様な意味付けを交流することで、子どもの個性的な学びに目を開き、授業や同僚や子どもから学ぶということまで含まれるのである。」

課題の提出点や小テスト、考査の点数が評価の中心になっている科目が多いが、発表等のパフォーマンス課題を与え、ルーブリック評価やポートフォリオ評価を取り入れることを提案する。結果だけでなくプロセスを重視し、生徒の考える力や表現力を評価していきたい。基準になるルーブリックを作成し、単元ごとの発表やエッセイで生徒が思考を表現する機会をつくり、使えるレベルの学力の質を評価することを可能にする。

ペーパーテストでは「知識及び技能」の習得を、パフォーマンス課題では「思考・判断・表現等」を、授業態度やポートフォリオ評価では「学びに向かう力・人間性」を捉えるようにと、バランスを考えたい。

④学校評価の活用

広島県教育委員会や佐賀県嬉野市教育委員会では、各学校のホームページで、本年度の重点目標および具体的目標の数値化と具体的方策を公開し、成功要因と今後の取組や改善策を記述している。A 高等学校においても学校評議員のコメントを参考に、次年度に具体的に何をするのか、話し合うことが大事である。学校経営コースの授業で、学校評価実践に長年携わってこられた木岡一明氏の講義を拝聴した。学校評価を学校の組織開発につなげるためには、学校がその時々に対処している限定目標を三つ程度に絞る必要があり、授業改善が肝心とのことであった。教科毎の振り返りを取り入れることを提案したい。各教科で本年度の重点目標、実践項目及び数値目標等を設定し、1年に2回の4段階による生徒の評価を取り入れる。その都度、達成度合いを各教科会で振り返り、改善に向けた取組を考える。全教科での実践結果をまとめたものは学校評議員会にも提示し、教育活動・学校運営の改善に活かしたい。

⑤研究開発学校制度の活用

A 高等学校においては、2006年度から2008年度までの3年間、「学力向上ステップアップハイスクール事業」に取り組んできた。更に活力ある学校づくりを目指して、兵庫教育大学と高大連携による講演会や全教科公開研究授業を実施した。生活実態及び学習状況等調査の実施と分析、シラバスを利用したガイダンス機能を充実させ、学校の特色化を推進した。当時、兵庫教育大学大学院教授の佐藤光氏による教員対象研究会の講演議事録には、「評価基準を作成し、指導と評価を一体化していくこと、生徒

による授業評価を取り入れた授業改善の推進、生徒の学習習慣・学習規律の確立、この三つが特に力を入れていかなければならないことではないか」と記されている。そして、兵庫教育大学のFD活動（ファカルティ・デベロップメント）の取組を紹介しておられる。

兵庫教育大学のFD活動は、私自身、学生メンバーの一人として本年度参加し、「ベストクラス」選定に携わることができた（図2）。

これは教育の質保証を目指す取組で、兵庫教育大学では「教職協働」「学生参画」を基本にFD活動を進めている。優れた授業とはどのような授業なのか、教職員と学生が一緒になって考え、ベストティーチャーではなく、ベストクラスを選定し公表している。授業は参加者全員によってつくられるという考えのもと、教員へのインタビューだけでなく、受講生へのインタビューを通して、授業の意図や学生の参画度を知ることができた。選定は、大学教員と学生、そして事務職員の三者が協働で行い、授業評価のコメントを読むことで、よい授業に対する理解を深めることができた。選定結果と理由はウェブページで公開されているが、翌年度に代表授業を公開し、アクティブ・ラーニング研究会を開催している。



図2 兵庫教育大学のFD活動
ベストクラス選定会議

岡山県立B高等学校では、ウェブ上で生徒が答えた授業評価結果を管理職が直接見ることができる。現在、本校では個々の授業に対する生徒の授業評価の実施は、各担当教諭に任されている。授業に対する生徒の評価が高い教員は、毎年、欠かさず自分の授業に対する生徒のアンケートを集め、改善に活かしている。評価項目は、「授業内容」「授業展開」「質問」「学習態度」「思考過程」「学習反応」「集団の雰囲気」に関するもので、「担当教員への感想・要望など」についての自由記述欄も設けている。授業評価は、生徒が自身の学習状況を振り返る機会でもある。大学での進んだ取組を参考に、A高等学校においても組織的に授業評価を取り入れ、評価方法に関する研修機会を設けていきたい。

2009年からの3年間も、A高等学校は「学力向上プロジェクト事業」の研究実践校の指定を受け、2012年度は「ことばの力」充実事業の指定校として、全教科科目にわたり授業理解度の向上を目指した。先進校の視察や観点別の授業感想シートの利用など、事業を通して教員の意識が高まり、授業の工夫につながっている。当時の特色ある授業の生徒アンケート結果では、生徒の興味・関心と学びに対する意欲が高まっていることがわかる。創立40周年を迎え、また新たに研究開発学校指定を活用した授業改善の取組を始めることを検討したい。外の風を取り入れ、生徒も教員も背伸び体験をすることで、成長が期待できる（図3）。

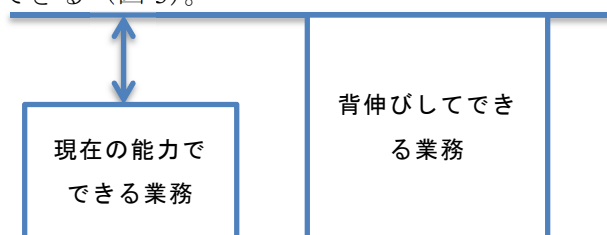


図3 能力を高めるのに必要な背伸び経験

(2) 総合的な探究の時間の充実

①地域とともにある学校

「社会に開かれた教育課程」の重要性を考えると、地域の人的・物的資源を活用したり、社会教育との連携を図ったりすることで、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させることがポイントになる。

第1学年の総合的な探究の時間の取組において、地域の商店街の活性化を目指し、暮らしやすいまちづくりに向けた方策を求めて、近隣住民や市役所職員にインタビューを試みた生徒もいる。第2学年は、述べ241名の生徒がボランティア活動に参加した経験を、グループ毎にまとめ発表した。

社会人との対話を通して、生徒の自立心を育て、キャリア意識を高めることができると考える。地域の現状を知ると共に、暮らしやすいまちとはどのようなものか、他市の状況も調べ、本県に対する理解を深めることができたことは収穫である。そして、本年度は、約50名の第1学年代表生徒が市役所に出向き、約30名の市役所職員の前でまとめた成果を発表するという試みを行った。発表後の質疑応答では、調べ学習に止まっている現段階を、次回は具体策を盛り込むなど、もう一步踏み込んだ探究活動につながる助言をいただくことができた。生徒にとって大変勉強になり、モチベーションを高める時間になった。

今後、防災やボランティア活動、歴史学習を中心に、市や近隣企業・大学との連携活動を継続進展させ、生徒の学びの機会を増やしていく。図4が示すように、より積極的な地域貢献の活動となるよう、地域の課題解決及び活性化に役立つ取組を考え、成果物を発表する。意見書や地域活性化策の企画を作成し、行政に提出することを目指す。

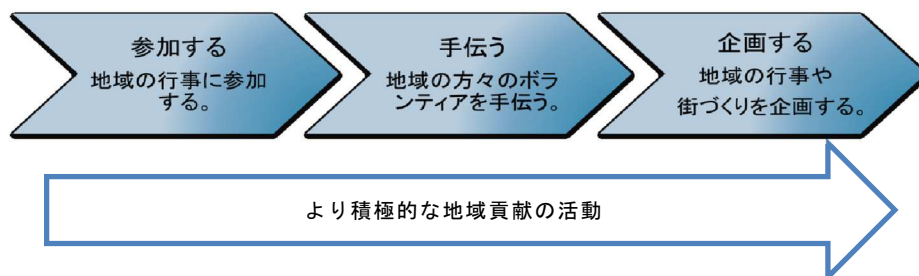


図4 積極的に地域貢献するための3つの段階

外部との連携活動においては、学校としての方針を明確にし、可能な関わり方を提案する。教育の主体者として、どのような協力が必要なのか積極的に提案する攻めの姿勢が必要である。

総合的な探究の時間が、深みのある学習時間となるよう、問いの立て方や研究の進め方について、教員が適切な助言を与えられる環境を整えることも大切である。教育課程委員会の中で、指導技術向上研修会の提案を行うと共に、方針の確認と進捗状況の報告を行い、3年間を見通した教育活動になるように努めたい。

総合的な探究の時間の学習成果は、12月に代表グループが、教員やクラスメイト以外の聴衆の前で発表を行っている。他学年の生徒、保護者、地域住民、専門家の前で発表することで、生徒の表現力の向上と責任感の高まりが期待される。今後は、学校

外のプロの規準でフィードバックを得る機会を設定し、生徒の自己評価のものさしを豊かにして自律的に学習を進めていく力を育成したい。

②学校図書館活性化の取組

学校図書館を、授業や総合的な探究の時間で大いに利用し、グローバル時代を生き抜く人間力、情報探索力を育てたい。総合的な探究の時間において、市の図書館と連携した共同企画を考える。市の図書館による中高生向けのイベント開催を提案するなど、市の総合計画の基本構想にある、「子どもが学ぶ力を育むまちづくり」に学校が参画したい。佐賀県嬉野市への行政インターンシップに参加した折に、武雄市図書館を訪れた。「シニアのためのスマホ教室」や「グリーンリースワークショップ」「図書館で考えるお金のはなし」「武雄の焼きもので、コーヒーを楽しむ」「親子で学ぶ冒険型教室タンキュークエスト」「キッズ・パンケーキ教室 動物カップケーキをつくろう！」などの多彩なイベントが催されていた。高砂市では、未就学児童対象の読み聞かせイベントが中心となっている。中高生向けの「iPad 利用講習会」を提案するなど、高校生のアイデアを活かせたらと考える。

交換教員として約1年間勤務した、ワシントン州の高校図書館(図5)の年間貸出冊数は1万冊を超えていた。授業中や始業前及び放課後に、多くの生徒が本を読んだり、コンピュータでレポートを作成したりしていた。また、司書による資料の収集方法のアドバイスを受けて情報を探索する場でもあり、時にはゲームに興じる憩いの場でもあった。

OECDが2018年に実施したPISA(国際学習到達度調査)の結果が公表され、日本の15歳の読解力の低下が大きく報道された。A高等学校の2019年度の貸出冊数は、1月27日段階で年間236冊、貸出者数は143人と極めて少ない。ホームルームでの読書活動、授業での図書館利用を推進し、生徒の熟考力、理解力、情報探索力を伸ばしたい。



図5 ワシントン州立高校の学校図書館の様子

(3) 全員発揮型リーダーシップ教育の推進

① 主体性を伸ばすリーダーシップ教育の展開

国立青少年教育振興機構「高校生の生活と意識に関する調査報告書」(2015年8月)によると、米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分には人並みの能力がある」という自尊心を持っている割合が低く、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い(図6)。

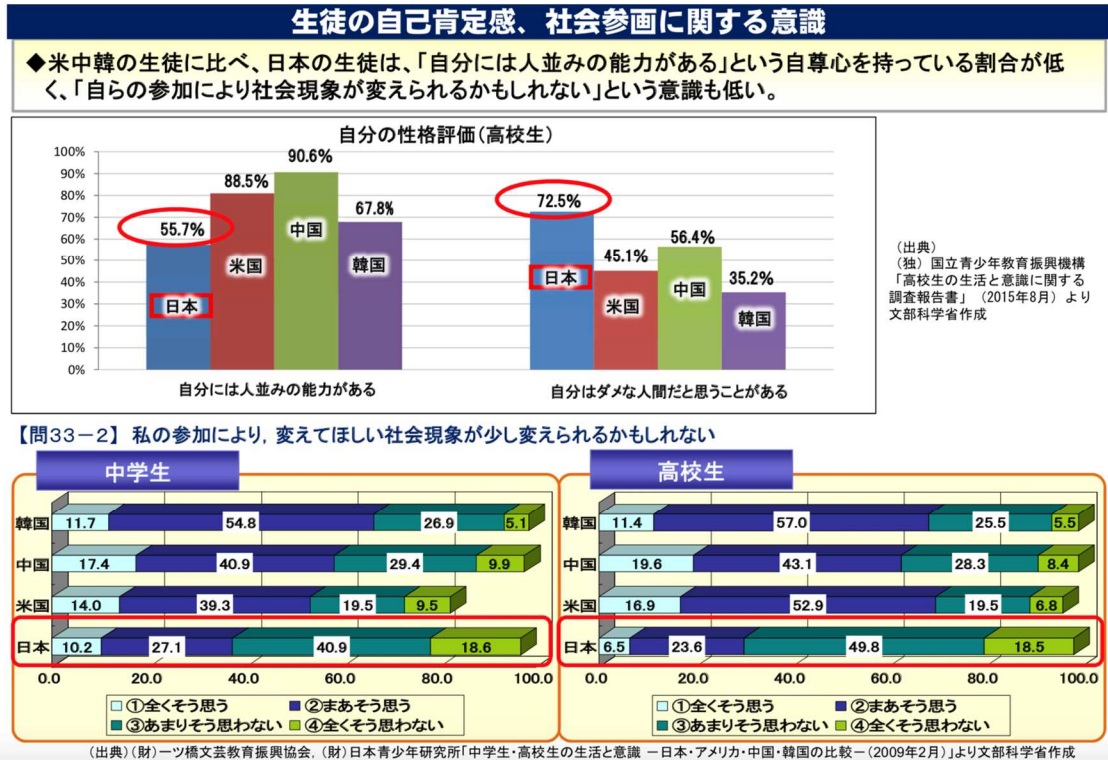


図6 生徒の自己肯定感・社会参画に関する意識

アメリカではリーダーシップ教育が定着しているが、日本のリーダーシップ教育は導入が始まったばかりである。現在、日本の大学におけるリーダーシップ教育の実践は、立教大学、早稲田大学、愛媛大学、國學院大學などで導入されている。リーダーシップは「学士力」(中央教育審議会 2008)や「社会人基礎力」(経済産業省 2006)の中でも重要性が示唆されている。各自が自らの強みを発揮し、他者への影響力を持つことで、生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識を高めたい。

『採用基準』(伊賀 2012)によれば、「世の中の問題解決に必要なのは問題解決スキルではなくリーダーシップである。自分の言動を変えるのは自分一人で行えるが、自分以外の人々の言動は、リーダーシップなくしては変えられない」と紹介されている。

そして、あらゆる人が日常生活の中で自分なりにリーダーシップを発揮する社会となり、「誰かが決めてくれるのを待つ。誰かが決めてくれたらそれに従う」のではなく、「自分たちで話し合っていて決めていく、そのリードを自分が取ろう」という姿勢に変わるだけで、社会のあり方は大きく変わっていくはずだと記している。

日向野(2016)は、「アメリカでも、かつてはリーダーシップといえば、権限を持った人による命令の出し方という意味合いが強かった。しかし、1980年代になると、権限のある人がリーダーシップを発揮するだけでは、環境変化に即応したり、逆に変化

やイノベーションを起こしたりできないということが徐々に明らかになってきた。そこで、権限のある人だけでなく、権限のない人にもリーダーシップが必要だと考えられるようになり、企業でリーダーシップ教育が80年代から重視されるようになる。1990年代になると、その考えが大学にも広がり、現在はアメリカのほぼ全ての大学にリーダーシップ科目が設けられている。」としている。そして、権限のない人がリーダーシップを発揮するには、最低限三つの要素が必要であるとし、①目標設定（共有）、②率先垂範、③同僚支援を挙げている。まず、明確な成果目標を設定し、メンバーと共有する。「権限によらないリーダーシップ」の場合、命令する権限がないため、まず自分がやってみせる必要がある。それぞれの事情で、動きが取りづらいメンバーもいるため、その事情を取り除くための同僚支援が必要になる。

リーダーシップの発揮が求められるような環境をPBL型授業（課題解決型学習）で用意し、実践し、他のメンバーからのフィードバックを受けて再度実践し、最後に振り返りを行う。社会全体へと視点が変わることによって、倫理性・市民性を育てることが期待される。リーダーシップ教育においては、教える側のリーダーシップの発揮も重要になる。まずは、教員同士が自己理解を深め、語り合うことによって、チームワークが構築されていく。授業研究会を通じて意見を交換し、授業、ホームルーム活動、学校行事や部活動で、少しずつ導入し、主体的に動く生徒を育てるリーダーシップ教育につながる活動を増やしていきたい。

〈参考文献〉

- ・浅野良一『教職員のための学校組織マネジメント実践（改訂版）』2014
- ・浅野良一『学校におけるOJTの効果的な進め方』教育開発研究所、2009
- ・伊賀泰代『採用基準』ダイヤモンド社、2012
- ・石井英真『授業改善8つのアクション』東洋館出版社、2018
- ・小西哲也・中村正則『奇跡の学校-コミュニティ・スクールの可能性-』風間書房、2019
- ・舘野泰一・高橋俊之『リーダーシップ教育のフロンティア研究編』北大路書房、2018
- ・舘野泰一・高橋俊之『リーダーシップ教育のフロンティア実践編』北大路書房、2018
- ・玉井健・渡辺敦子・浅岡千利世『リフレクティブ・プラクティス入門』ひつじ書房、2019
- ・田村知子『カリキュラム・マネジメントー学力向上のアクションプランー』日本標準、2014
- ・中原淳『フィードバック入門』PHPビジネス新書、2017
- ・西岡加名恵・石井英真・田中耕治『新しい教育評価入門』有斐閣コンパクト、2015
- ・日向野幹也「リーダーシップ教育とは？なぜ今、すべての若者にリーダーシップ教育が必要なのか」、『Career guidance』、48(3)、P8-11、2016.7
- ・日向野幹也『高校生からのリーダーシップ入門』ちくまプリマー新書、2018
- ・溝上慎一『高大接続の本質』学事出版、2018